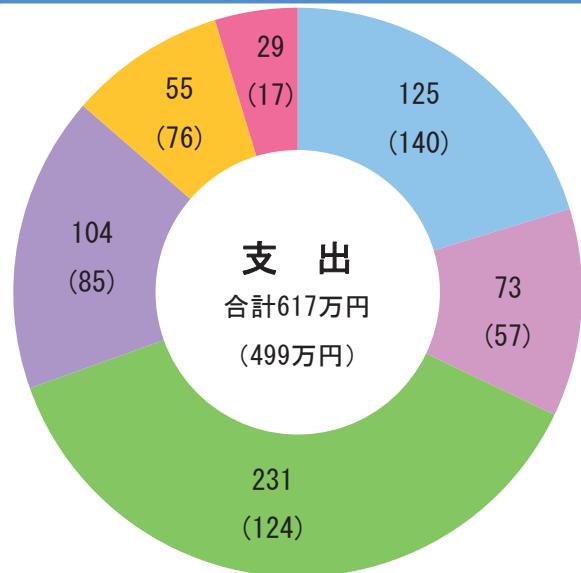


第4 令和5年度当初予算を家計簿に例えると

令和5年度の当初予算を「石川家の家計簿」に例え、10年前の平成25年度当初予算と比較してみました。

石川家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



※（）内は平成25年度当初予算

食費・光熱水費

県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費

介護費・医療費

医療や福祉など社会保障関係経費

教育費などその他の生活費

教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費

家の増改築費・車購入費

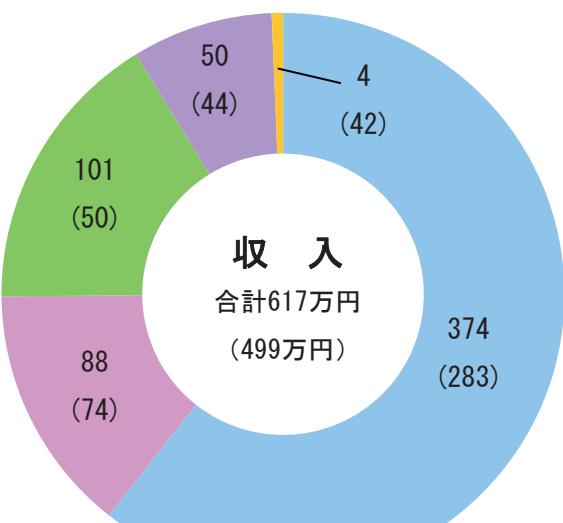
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費

住宅ローンの返済

ハード事業のために借りた県債の返済・利息

その他のローンの返済

臨時財政対策債の返済・利息



※（）内は平成25年度当初予算

給料

県税、地方交付税など

パート収入

使用料及び手数料など

その他収入

国庫補助金

住宅ローンの借入

ハード事業のための借入れ

その他のローンの借入

臨時財政対策債の借入れ

その他、H25に貯金の引出（基金の取崩し）あり

(R5) 0 (H25) 6

ローン、貯金の年度末残高（令和4年度決算見込み）

※（）内は平成24年度末

○ローン残高	1,167 (1,222)
うち住宅ローン（ハード事業のための県債）	795 (870)
うちその他のローン（臨時財政対策債など）	374 (352)
○貯金残高	52 (34)

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。石川家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成25年度の140万円から125万円へと減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い57万円から73万円へと大きく増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、124万円から231万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収運動経費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な経費によるもので、これらを除けば、平成25年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、283万円から374万円に増加しております。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得への支援などのため、44万円から50万円に増加しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15年度～令和4年度まで20年連続で減少させています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債の残高です。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・石川家では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により対策にかかる支出が増えたため、貯金を取り崩しましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準まで貯金を戻しており、今後とも将来の備えに努めることとしています。

本県の特色ある環境施策を県内外に発信するため 全国型市場公募地方債「グリーンボンド」を発行します

- 環境問題の解決に資する事業に充当する県債として、全国の投資家から資金を募る全国型市場公募地方債の一種である「グリーンボンド」を発行する予定です。
- グリーンボンドの発行を通じて、カーボンニュートラルの実現やトキが生息していた環境の保全・継承など、本県の特色ある取り組みを県内外に発信していきます。

充当予定事業(例)

- ・公共施設の照明のLED化などの再エネ・省エネ対策
- ・トキの生息環境保全に資するほ場の整備や藻場の整備といった里山里海の環境整備 など

- 発行規模は50億円程度を予定しており、充当事業の検討などを踏まえ、今後決定します。

※ 詳細については、決定次第、県ホームページなどでお知らせします。